

チリ

Republic of Chile

	2010年	2011年	2012年
①人口:1,700万人(2012年国勢調査)			
②面積:75万6,096km ² (南極領土を除く)			
③1人当たりGDP:1万5,410米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	5.8	5.9	5.6
⑤消費者物価上昇率(%) (12月末)	3.0	4.4	1.5
⑥失業率(%) (12月末)	7.1	6.6	6.1
⑦貿易収支(100万米ドル)	15,634	10,544	3,422
⑧経常収支(100万米ドル)	3,224	△ 3,283	△ 9,497
⑨外貨準備高(100万米ドル)	27,864	41,979	41,650
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	84,452	98,741	117,776
⑪為替レート(1米ドルにつき, チリ・ペソ, 期中平均)	510.2	483.7	486.5

【出所】①②:国立統計院(INE), ③:IMF, ④~⑪:チリ中央銀行

2012年のチリ経済は、産出量世界一の銅の1ポンド当たりの国際価格が前年の平均約4ドルを下回ったものの、約3.6ドルと依然高水準を維持し、実質GDP成長率は5.6%となった。個人消費が堅調に推移するとみられることから、2013年のGDP成長率は4.5~5.5%とする予測が大半を占めている。貿易面では養殖サーモンの衛生管理や、環境保全を考慮した持続可能で新たな養殖技術が開発され、同加工品の輸出量が安定し始めた。一方、自動車など耐久消費財の輸入は依然増加している。対内直接投資は、500万ドル以上の大型案件で日本勢の銅山開発投資が続いている。

■建設、設備投資が経済成長を牽引

2012年のチリ経済は、民間および政府最終消費支出、設備投資が牽引し、実質GDP成長率は5.6%を記録した。これは2010年2月末のチリ大地震からの復旧作業が進み、2012年は建設、設備投資など国内総固定資本形成が伸びたためだ。供給面では、農林、木材・家具、石油精製、化学・ゴム・プラスチック、非金属・基礎金属が前年比マイナスとなり、景気拡大のペースは落ちたものの、これら以外のセクターが全て前年比でプラスとなり、景気拡大の恩恵は依然として多くのセクターに及んでいる。

チリ中央銀行(以下、中銀)は2013年3月時点で2013年の実質GDP成長率を4.5~5.5%と見込んでいる。経済成長が維持される背景は、外的要因として、欧州債務危機の影響が続くものの、新興国を中心に世界経済が緩やかに回復基調をたどると見込まれていることが挙げられる。また、内的要因としては、インフレ率の低下や失業率の低

下と実質賃金の上昇による個人所得の増加により、国内消費が堅調に推移する見通しであることが挙げられよう。

■輸入は設備投資、個人消費の増加を反映

中銀の発表によると、2012年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比3.2%減の788億1,280万ドル、輸入は5.8%増の792億7,800万ドルとなり、貿易収支は4億6,520万ドルの赤字となった。中国経済の減速、欧州債務危機に起因する景気後退、米国の景気回復の遅れ、他の先進諸国における低い経済成長率など、チリの主要貿易相手国の経済状況が貿易に影響を及ぼした。例えば、原材料価格の低下を受けて、チリの主要輸出産品である銅とセルロースの輸出額がそれぞれ3.9%、11.3%減少し、輸出総額減少の主な要因となった。しかし、輸入に関しては、設備投資、民間最終消費支出が活発で、資本財、消費財の輸入が増加し、輸入総額の増加につながった。

輸出を品目別で見ると、全体の62.0%を占める鉱産物のうち、陰極銅が前年比13.1%減の220億6,600万ドル、次いで銅鉱石は16.1%増の166億1,000万ドルであった。陰極銅は輸出量、額ともに減少したが、銅鉱石は輸出量は18.8%増加したものの、国際価格の下落によって輸出額は2.9%減少した。その他の品目で輸出額が伸びたのはワイン(0.7%増)とサーモン

表1 チリ主要経済指標

	2011年	2012年	2012年			
			Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	5.9	5.6	5.1	5.7	5.8	5.7
民間最終消費支出	4.3	3.4	4.5	4.0	3.1	2.4
政府最終消費支出	3.8	4.3	4.6	4.6	3.7	4.6
国内総固定資本形成	1.5	3.0	1.5	3.4	4.2	2.5
財貨・サービスの輸出	3.9	△ 4.2	△ 3.5	△ 1.6	△ 3.6	△ 8.0
財貨・サービスの輸入	4.5	△ 0.1	4.2	3.9	△ 0.4	△ 7.1

【注】四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】チリ中央銀行

表2 チリの主要品目別輸出入<通関ベース>

	(単位:100万ドル, %)			
	2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	81,411	78,813	100.0	△ 3.2
農林水産物	5,033	5,047	6.4	0.3
果物	4,269	4,230	5.4	△ 0.9
林産物	41	44	0.1	7.1
水産物	82	101	0.1	22.9
鉱産物	50,135	48,828	62.0	△ 2.6
銅・鉄	45,190	43,671	55.4	△ 3.4
その他	4,945	5,157	6.5	4.3
工業製品	26,243	24,937	31.6	△ 5.0
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	9,816	9,896	12.6	0.8
木材・木製家具・セルロース・製紙	5,864	5,360	6.8	△ 8.6
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	4,145	4,113	5.2	△ 0.8
金属製品・機械・機器類, 電気機器類, 輸送機器	2,897	2,857	3.6	△ 1.4
その他	1	1	0.0	△ 50.0
輸入総額(CIF)	74,908	79,278	100.0	5.8
農林水産物	1,079	1,178	1.5	9.2
鉱産物	9,214	8,347	10.5	△ 9.4
銅・鉄	7,722	7,264	9.2	△ 5.9
工業製品	64,548	69,738	88.0	8.0
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	4,695	4,991	6.3	6.3
繊維・衣類・革製品	4,285	4,510	5.7	5.2
木材・木製家具・セルロース・製紙	1,700	1,103	1.4	△ 35.1
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	20,503	21,876	27.6	6.7
鉄・鉄鋼, 非鉄基礎産業	2,076	2,337	2.9	12.5
金属製品・機械・機器類, 電気機器類, 輸送機器	29,604	32,275	40.7	9.0
その他	68	15	0.0	△ 78.6

[出所] チリ中央銀行

(7.1%増), 魚油(24.1%増)などにとどまり, 主要品目の一つである果物の輸出額が減少したため農林水産物は横ばいであった。

輸入を品別で見ると, 全体の 88.0%を占める工業製品(697億3,830万ドル, 前年比8.0%増)の増加が輸入全体の増加に寄与した。中でも, 輸送機器(116億1,770万ドル, 11.4%増), 機械・機器類(104億6,960万ドル, 7.5%増), 金属製品・電気機器類(101億8,740万ドル, 7.9%増)が伸びている。

品目別輸入・販売実績で注目されるのは自動車だ。チリは世界各国・地域と自由貿易協定(FTA)・経済連携協定(EPA)を積極的に締結していることから, 欧州, 米国, 日本, 中国, 韓国, インドなど世界各国の自動車メーカーが相次いで生産拠点のないチリ市場に参入しているためだ。好調な経済, 失業率の低下などにより所得水準が向上し, インフレ率も低下していることから, 中間層の自動車購入意欲が喚起され, 中型車や小型車の販売が増加している。2012年の輸入台数(商用車を含む)は前年比0.2%

表3 チリの主要国・地域別輸出入
<再輸出を含む総額, 通関ベース>

	(単位:100万ドル, %)			
	2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	81,411	78,813	100.0	△ 3.2
中国	18,601	18,822	23.9	1.2
米国	9,047	9,536	12.1	5.4
日本	9,009	8,356	10.6	△ 7.3
EU27	14,391	11,911	15.1	△ 17.2
オランダ	3,814	2,740	3.5	△ 28.1
イタリア	2,671	2,004	2.5	△ 24.9
フランス	1,397	1,221	1.5	△ 12.6
韓国	4,448	4,547	5.8	2.2
メルコスール	6,456	6,062	7.7	△ 6.1
ブラジル	4,490	4,306	5.5	△ 4.1
メキシコ	1,827	1,350	1.7	△ 26.1
台湾	2,063	1,816	2.3	△ 12.0
輸入総額(CIF)	74,908	79,278	100.0	5.8
米国	15,092	17,886	22.6	18.5
中国	12,696	14,444	18.2	13.8
メルコスール	11,771	10,963	13.8	△ 6.9
アルゼンチン	4,750	5,291	6.7	11.4
ブラジル	6,225	5,190	6.5	△ 16.6
韓国	2,730	2,602	3.3	△ 4.7
コロンビア	2,210	2,185	2.8	△ 1.1
日本	2,958	2,603	3.3	△ 12.0
EU27	10,350	10,570	13.3	2.1
ドイツ	3,120	2,878	3.6	△ 7.8
英国	1,358	892	1.1	△ 34.3
メキシコ	2,527	2,623	3.3	3.8

[出所] チリ中央銀行

減の 32万8,663台だったが, 同年の新車販売台数は1.4%増の33万8,826台に達し, 過去最高となった。中でも長城(グレートウォール), 奇瑞(チェリー), 江淮(JAC), 比亞迪(BYD)などの中国ブランド車の 2012年の販売台数は22.6%増の3万4,806台に達し, シェアを8.5%から10.3%に拡大させるなど, チリ市場で急速に存在感を高めている。2013年1~4月の同販売台数も前年同期比19.2%増(12万2,491台)と好調を維持している。

国・地域別輸出額は, 最大の中国向け(構成比23.9%)が前年比1.2%増, 米国向け(12.1%)が5.4%増にとどまり, EU27向け(15.1%)は17.2%減, 日本向け(10.6%)は7.3%減と減少に転じた。

2012年の中国向け輸出は, 2010年(前年比39.0%増), 2011年(3.3%増)と比較すれば, 同国の経済減速の影響を大きく受けたといえる。同輸出が微増にとどまったのは, 全体の44.8%を占める陰極銅の輸出が18.6%減の84億3,357万ドルだったが, 陰極銅に次ぐ銅鉱石の輸出が38.3%増の50億5,809万ドルを記録したためだ。

米国向け輸出は95億3,590万ドルで, 主要な輸出品目は, 銅(前年比13.8%増), セルロース(38.5%減), 果物(12.5%減), サーモン(19.9%増), ボトルワイン(6.5%減), 林産品・木製家具(5.5%減), 化学製品(14.9%増)であった。EU27向け輸出は119億1,070万ドルで, 主な輸出品目は銅(22.1%減), セルロース(12.6%減), 果物(4.1%

表4 チリのFTA 発効済国・地域との貿易(状況)

(単位:%)

FTA	チリの貿易に占める構成比 (2012年)		
	往復	輸出	輸入
中国	21.0	23.9	18.2
米国	17.3	12.1	22.6
EU27	14.2	15.1	13.3
メルコスール	10.8	7.7	13.8
日本	6.9	10.6	3.3
韓国	4.5	5.8	3.3
メキシコ	2.5	1.7	3.3
ペルー	2.4	2.3	2.6
インド	2.1	3.3	0.9
コロンビア	2.0	1.2	2.8
エクアドル	1.7	0.7	2.7
カナダ	1.5	1.6	1.3
ボリビア	1.1	2.0	0.3
オーストラリア	1.1	1.6	0.6
EFTA	1.1	1.5	0.7
ベネズエラ	0.6	0.9	0.2
中米	0.4	0.6	0.2
トルコ	0.4	0.6	0.3
マレーシア	0.3	0.3	0.3
P4	0.2	0.1	0.2
パナマ	0.1	0.2	0.1
キューバ	0.0	0.0	0.0
合計	92.2	93.8	91.0

〔注〕メルコスール:ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ。
 中米:コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、
 ニカラグア。
 P4:ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリ。

〔出所〕チリ中央銀行

減)、ボトルワイン(6.0%減)、林産品・木製家具(45.5%減)であった。

国・地域別輸入では、米国と中国からの輸入額が増加した。特に、最大の輸入先である米国は前年比 18.5%増の 178 億 8,560 万ドルとなった。これは全体の 64.6%を占める燃料と潤滑油などが 14.5%増と前年同様増加したのが主因だ。中国は米国に次ぐ輸入先で、13.8%増の 144 億 4,380 万ドルを記録した。携帯電話(13億 2,060 万ドル、47.7%増)とノートパソコン(6 億 8,302 万ドル、4.7%増)が上位 2 品目で、輸入額全体のそれぞれ 9.1%、4.7%を占めた。携帯電話サービスのテレフォニカ・モビレス、クラロ、エンテルや携帯電話機メーカーのサムスン電子が輸入額を伸ばしていることが主な要因だ。

メルコスールからの輸入額は前年比 6.9%減の 109 億 6,280 万ドルとなった。そのうち 48.3%を占めるアルゼンチンからの輸入額は 11.4%増加したものの、47.3%を占めるブラジルからは 16.6%減少した。これは原油の輸入額がアルゼンチンからは 72.7%増、ブラジルからは 48.5%減となったためだ。

その他のエネルギー関連品目は、中南米からの輸入額が全体の 51.2%を占めており、エクアドルやトリニダード・トバゴからの輸入額が増加した。特にトリニダード・トバゴからは 液化天然ガス(LNG)が 2.6 倍となった。

表5 チリの国・地域別対内直接投資上位 10 カ国

<実行ベース、外国投資規定(DL)600号によるもののみ>

(単位:1,000ドル,%)

	2011年	2012年		1974~2012年累計
	金額	金額	構成比	伸び率
米国	196,857	2,951,488	36.1	1,399.3
日本	1,484,690	2,316,860	28.3	56.1
カナダ	1,196,819	944,610	11.5	△ 21.1
ブラジル	350	667,482	8.2	190,609.1
アルゼンチン	-	461,000	5.6	全増
ペルー	15,200	224,325	2.7	1,375.8
スイス	2,196	223,130	2.7	10,060.7
オーストラリア	119,451	129,093	1.6	8.1
スペイン	805,453	107,465	1.3	△ 86.7
スウェーデン	144,929	84,084	1.0	△ 42.0
その他	300,479	77,457	0.9	△ 74.2
合計	4,266,424	8,186,994	100.0	91.9

〔注〕全て暫定値。実行ベース統計には、外国投資規定(DL)600号で定められた全ての投資方法が含まれる。

〔出所〕チリ外国投資委員会(CIE)

通商政策面では、FTAを2012年4月にマレーシアと、2013年3月にニカラグアと発効させ、香港とは2012年9月に調印、タイとは2012年8月に交渉を終了している。2012年6月にはメキシコ、コロンビア、ペルーと太平洋同盟を発足させ、同盟国間の二国間FTAを広域の経済統合に進化させる取り組みが進められている。チリは世界の主要国・地域とFTA・EPAを締結しており、それらの国・地域との往復貿易額(FTA・EPAのカバー率)は、全体の92.2%を占めている。

■対内外ともに直接投資は過去最高額を記録

中銀によると、2012年の対内直接投資額(国際収支ベース)は前年比32.2%増の303億2,300万ドルで過去最高額だった。GDPに占める割合は2011年の9.1%に対し、2012年には11.3%と拡大した。業種別の主な内訳は、鉱業150億9,600万ドル、サービス業95億4,300万ドル、製造業33億7,200万ドルの順となっている。2010~12年の3年間における投資額の増加は、年平均58億1,200万ドルで、同期間のGDP成長の18.1%に相当する。また、同期間の雇用創出件数76万9,900件のうち、約15%相当(11万9,600件)が対内直接投資の増加によるもので、チリ外国投資委員会(CIE)は、チリ向け直接投資は今後も増加し、チリの経済成長、生産性の向上、雇用創出に大きく貢献するとみている。また、対内直接投資のうち、約25.8%相当の78億2,300万ドルは、いったんチリに投資された後、海外へ再投資されている。これは、チリと多数の国々との間で発効している投資協定や租税協定によって生じる利点から、外国企業がチリを投資のプラットホームや金融センターとしても活用していることがうかがえる。

2012年は前年に引き続き大型新規案件の増加が目立った。CIEによると、外国投資規定(DL)600号(以下、

表6 チリの業種別対内直接投資<実行ベース, 外国投資規定(DL)600号によるもののみ>
(単位:1,000ドル, %)

	2011年	2012年			1974~2012年累計
	金額	金額	構成比	伸び率	金額
農業	47,504	50,000	0.6	5.3	382,976
林業	7,989	17,164	0.2	114.8	521,424
漁業・養殖	-	-	-	-	319,226
鉱業	2,614,797	2,837,669	34.7	8.5	30,900,304
製造業	218,849	1,180,013	14.4	439.2	10,138,314
電気・ガス・水道	219,892	903,946	11.0	311.1	16,107,470
建設	-	5,189	0.1	全増	1,439,452
商業	56,660	49,380	0.6	△ 12.8	4,931,112
輸送・倉庫	125,670	481,757	5.9	283.4	2,283,981
通信	94,122	255,935	3.1	171.9	7,559,109
金融サービス*1	56,045	780,867	9.5	1,293.3	8,386,546
保険	722,243	1,527,999	18.7	111.6	4,386,567
法人向けサービス	98,836	97,075	1.2	△ 1.8	1,167,702
衛生・同関連サービス	-	-	-	-	522,644
その他サービス*2	3,817	-	-	全減	1,396,918
合計	4,266,424	8,186,994	100.0	91.9	90,443,745

〔注〕全て暫定値。実行ベース統計には、外国投資規定(DL)600号で定められた全ての投資方法が含まれる。

*1 銀行、投資企業、その他の金融サービス。

*2 旅行業、不動産、社会関連サービス、医療関連、レクリエーション・文化サービス、その他のサービス。

〔出所〕チリ外国投資委員会(CIE)

DL600号、総額500万ドル以上の案件)に基づく対内直接投資実行額は、前年比91.9%増の81億8,699万ドルであった。

国別では米国29億5,149万ドル、日本23億1,686万ドル、カナダ9億4,461万ドルとなり、上位3カ国で全体の75.9%を占めている。業種別では、鉱業28億3,767万ドル、保険15億2,800万ドル、電気・ガス・水道9億395万ドルで、鉱業部門への投資が1位だが、構成比は2011年の61.3%から34.7%へ低下した。これは、保険部門でプリンシパル・ファイナンシャル・グループ(米国)による年金基金運営会社クプルムの買収(15億1,800万ドル)や、電気・ガス・水道部門でAESコーポレーション(米国)による配電会社マーキュリー・エナジーへの増資(6億2,498万ドル)などの大型案件があったためだ。鉱業部門では、日本からの大型案件が続いた。パンパシフィック・カッパー(JX日鉱日石金属と三井金属鉱業が共同出資)および三井物

産によるカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトへの増資(13億1,232万ドル)や、住友金属鉱山と住友商事によるシエラゴルダ銅鉱山プロジェクトへの投資(5億9,791万ドル、2億5,650万ドル)等が挙げられる。

他方、外務省対外経済関係総局(DIRECON)の発表によると、2012年の対外直接投資(実行ベース)は前年比47.0%増の85億5,300万ドルで、過去最高額となった。国別ではコロンビア向けが53億1,500万ドルで首位となり、以下ブラジル(9億1,600万ドル)、米国(5億5,200万ドル)、アルゼンチン(5億4,000万ドル)、ペルー(4億7,700万ドル)と続いた。コロンビアでの大型案件として、コルプ銀行によるサンタンデー

ル銀行の買収(12億2,500万ドル)、製薬会社CFRファルマシュティカルス(レカルシネ)によるラボラトリオ・ラフランコールの買収(5億6,200万ドル)、小売り・流通グループのセンコスッドによるカルフル事業の買収(26億ドル)が挙げられる。

中南米最大級の小売り・流通企業グループであるセンコスッドは2012年10月、フランスのカルフルがコロンビアで展開していたハイパーマーケット、コンビニエンスストア、ガソリンスタンドなど計95店舗全てを、26億ドルで買収することに合意した。センコスッドはチリをはじめ、アルゼンチン、ブラジル、ペルー、コロンビアでスーパーマーケット、ホームセンター、ショッピングモールなどを経営している。センコスッドのほか、ファラベラ、リプレイ、パルクアラウコなどチリの小売り・流通企業グループは、自国の消費市場が狭小なことから、90年代から近隣諸国に積極的に進出してきた。対外直接投資などを通じて海外展開に取り

表7 チリの対内直接投資案件上位6件(2012年)

(単位:1,000ドル)

業種	企業名(国籍)	投資額	概要
保険	プリンシパル・ファイナンシャル・グループ(米国)	1,518,000	クプルム(年金基金運営会社)の買収
鉱業	パンパシフィック・カッパー(日本)、三井物産カッパーインベスツメント(日本)	1,312,320	カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトへの増資
電気・ガス・水道	AESコーポレーション(米国)	624,981	マーキュリー(配電)への増資
鉱業	住友金属鉱山(日本)	597,912	シエラゴルダ銅鉱山(銅、モリブデン、金)への出資
	住友商事(日本)	256,500	
投資信託	バンコ・BTG・パクチュアル(ブラジル)	451,600	セルフィン・キャピタルとの合併
化学	プロデア・コーポレーション/エアー・プロダクツ・マニュファクチャリング・コーポレーション(米国)	441,915	インドウラ(ガス)への増資

〔出所〕チリ外国投資委員会(CIE)

組む、中南米地域の有力地場企業「トランスラティーナス」の典型例だ。

■対日貿易は輸出入ともに減少

2012年の対日輸出額は、前年比7.3%減の83億5,556万ドルとなり、チリにとって日本は3位の輸出先となった。主要品目別(HS8桁ベース)でみると、全体の6割を占める銅鉱(精鉱を含む)は、国際銅価格が低下したものの輸出量は増加しており、前年比2.5%増となった。一方で、陰極銅およびその切断片やモリブデン精鉱などが前年の大幅な伸びから減少に転じ、日本向けの鉱物輸出額は7.6%減となった。東日本大震災による東北地方の養殖筏の被害により、2011年は太平洋サケ(冷凍、頭・はらわた抜き)、冷凍マスフレなどの輸出が大幅増となったが、2012年はその反動を受け、サケ・マスは全体で13.7%の減少となった。サケ・マスを除く食品も10.0%減少したが、日本市場で認知度の高いボトルワインは25.6%増加した。

2012年の対日輸入額は、前年比12.0%減の26億291

表8 チリの対日主要品目別輸出入

(単位:1,000ドル, %)

	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	9,009,421	8,355,557	100.0	△ 7.3
銅鉱(精鉱を含む)	4,902,756	5,026,155	60.2	2.5
太平洋サケ(冷凍、頭・はらわた抜き)	521,934	449,362	5.4	△ 13.9
冷凍マスフレ	389,559	337,003	4.0	△ 13.5
モリブデン精鉱	375,621	321,471	3.8	△ 14.4
木材チップ(グロビュラス種のユーカリ)	277,979	303,244	3.6	9.1
陰極銅およびその切断片	663,669	201,494	2.4	△ 69.6
豚肉(冷凍、骨なし)	185,078	164,923	2.0	△ 10.9
冷凍マス(頭、はらわた抜き)	173,481	150,211	1.8	△ 13.4
鉄精鉱	164,532	90,932	1.1	△ 44.7
木材チップ(ナイテンス種のユーカリ)	89,497	64,672	0.8	△ 27.7
その他	2,350,289	1,246,090	14.9	△ 47.0
輸入総額(CIF)	2,957,528	2,602,907	100.0	△ 12.0
乗用車(1500cc超 3000cc以下)	675,108	559,272	21.5	△ 17.2
乗用車(1000cc超 1500cc以下)	186,282	197,355	7.6	5.9
自動車用タイヤ	99,211	173,590	6.7	75.0
燃料油(蒸留したもの、ガスオイルまたはディーゼル油)	138,860	128,497	4.9	△ 7.5
乗用車(3000cc以上)	120,991	102,006	3.9	△ 15.7
硫酸	78,050	91,643	3.5	17.4
ジェット機用燃料	356,881	91,478	3.5	△ 74.4
シャシー	79,389	86,540	3.3	9.0
軽トラック(2000cc超、貨物積載能力500キロ以下)	87,550	84,230	3.2	△ 3.8
掘削機	87,530	81,247	3.1	△ 7.2
その他	1,047,676	1,007,049	38.7	△ 3.9

〔注〕サケ、マスに関しては関税番号の変更があったため、類似の項目で比較している。

〔出所〕チリ中央銀行資料から作成

万ドルとなり、チリにとって日本は8位の輸入先となった。同金額の33.0%を占める乗用車は、1500cc超の車種は前年より減少しているが、1000cc超1500cc以下の車種は5.9%増となった。チリ市場で小型車の販売が伸びていることが背景にある。

■鉱業分野等で相次ぐ日本企業のビジネス展開

2012年の日本の対チリ直接投資額(DL600号に基づく投資案件のうち投資実行額)は前年比56.1%増の23億1,686万ドルとなった。2011年と2012年の累計では38億155万ドルに達した。これは1974年から2012年の投資累計額の54.6%を占める。特に銅鉱山開発には大手総合商社が多額の投資を行っており、今後も日本企業のプロジェクトによる投資が実行に移されるため、高水準で推移するとみられる。また、銅鉱山の権益をめぐるチリ銅公社(コデルコ)と資源メジャーのアングロ・アメリカン(以下、AA、英国)の訴訟が2012年8月に和解した。これによりAAの100%子会社アングロ・アメリカン・スール(AAS)の株式の29.5%をコデルコと三井物産の合弁会社が、20.4%を三菱商事が取得した。さらに、三井物産はコデルコと資源および関連分野(インフラ、水、エネルギーなど)のビジネスを共同で推進するための戦略提携契約を締結したため、今後、これら分野向けのさらなる投資が見込まれる。

また、2012年11月には、銅鉱山等への電力供給を目的として、三菱商事が発電事業に参画することを発表した。北部第2州メヒヨネス郊外に建設されるコクラン石炭火力発電所に同社が40%、チリの電力事業会社AESヘネルが60%それぞれ出資し、総事業費1,100億円を投じて発電設備を2基建設する。商業運転は2016年第1四半期の予定だ。また、同社は2012年12月に、同発電所の蓄電システム一式を請け負うパーカー・ハネフィン・コーポレーション(米国)から、GSユアサとともに大規模なリチウムイオン電池システムを受注したことも発表している。

三井物産は2012年8月に現地企業とウッドチップ加工の合弁会社を設立するとともに、2013年1月にはサーモン養殖の合弁会社設立に合意した。いずれも、日本のみならず、アジア新興国市場の開拓を狙ったものだ。アヲハタはジャムの原材料となる果物を安定して調達するため、2013年4月に子会社を設立、現地加工場の設備を買収した。三菱東京UFJ銀行は資源関連をはじめとする日本企業の活発なビジネス展開を受けて、同年3月にサンティアゴ支店に対して7,000万ドルの増資を行い、資本金を3倍にした。また、三井住友銀行は、チリ国内で相次ぐ資源開発やインフラ整備プロジェクトへの資金需要を見込み、同年5月にニューヨーク支店サンティアゴ出張所を開設した。